

電機連合の政策・制度実現の取り組みを組合員の皆様によりわかりやすくお届けします。

電機連合 総合産業・社会政策部門

2023年度の政策協議、デジタル庁とは初めて、国民・自民とは回数を増やし2回実施しました

電機連合では、加盟組合のみなさんからの意見や課題認識をもとに、電機産業で働く労働者・生活者の視点から政策提言(冊子)をまとめ、政党・省庁との政策協議を実施しています。

2023年度は、2023年6月～2024年1月にかけて、3政党(国民民主党、自由民主党、公明党)、4省庁(経済産業省、厚生労働省、総務省、デジタル庁)と幅広いテーマで要請・意見交換などを行いました。

～2023年度の政策協議

<国民民主党>
開催日：6月13日
出席者：玉木代表 他

【テーマ】
CN、リスキリング、ヘルスリテラシー向上、子育て

<総務省>
開催日：6月14日

【テーマ】
AI、ビヨンド5G、ICTリテラシー、情報通信人材

<公明党>
開催日：6月14日
出席者：高木政調会長 他

【テーマ】
子育て、障がい児ケア、リスキリング

<自由民主党>
開催日：7月26日
出席者：萩生田政調会長他

【テーマ】
子育て、国内事業発展、リスキリング、適正取引

<経済産業省>
開催日：9月4日

【テーマ】
半導体、デジタル産業、人材育成

<厚生労働省>
開催日：9月5日

【テーマ】
最賃、リスキリング、女性健康、介護、子育て、障がい児

<デジタル庁>
開催日：10月3日

NEW

【テーマ】
マイナンバー、デジタル人材、ソフト技術者、推進委員

2回目

<自由民主党>
開催日：12月14日
出席者：甘利総務安部対策本部長他

【テーマ】
適正取引、国内事業発展、AI

2回目

<国民民主党>
開催日：1月24日
出席者：玉木代表 他

【テーマ】
能登半島地震、2024年闘争、障がい児ケア、税制改正



国民民主党との政策協議 (2024年1月24日)

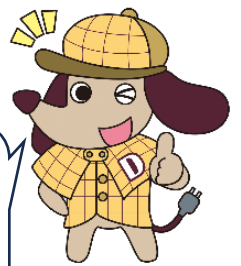


自由民主党との政策協議 (2023年12月14日)

今年は、国民民主党、自由民主党とは2回実施しました。

自由民主党へは2回にわたり、価格転嫁の後押しを要請しました。

国民民主党へは能登半島地震の復興支援や、価格転嫁の後押しを要請しました。



※実施順

今年から、デジタル庁との協議をスタートしました。

自治体のデジタル人材育成や、ソフト技術者の位置づけ、など意見交換しました。



詳細については、YOU・I ネット(会員サイト)に掲載しています。
YOU・I へのアクセスができない方は、所属の組合へお問い合わせください。
➔ [報告書はこちら](#)

